

1 月定例記者会見の概要

- 1 日 時 令和8年1月6日（火） 10時00分～11時00分
- 2 場 所 本庁舎3階 第一会議室
- 3 出席者 <報道機関>
 - ① 朝日新聞社 南相馬支局（南相馬記者クラブ会員）
 - ② 福島民友新聞社 相双支社（南相馬記者クラブ会員）
 - ③ 福島民報社 南相馬支社 （南相馬記者クラブ会員）
 - ④ NHK 南相馬通信室（南相馬記者クラブ会員）

計 4 社

< 市側 >

- ・市長・総務部長
- (テレビ会議)
 - ・新田副市長・常木副市長・小高区役所長
 - ・鹿島区役所長・復興企画部長
 - ・復興企画部政策担当理事・市民生活部長
 - ・健康福祉部長・こども未来部長・商工観光部長
 - ・商工観光部企業立地担当理事・農林水産部長
 - ・農林水産部政策担当理事・建設部長
 - ・総合病院事務部長・教育委員会事務局長

計 18 人

(司会進行) 秘書課長
(会議記録) 秘書課広報広聴係

【市政報告】

皆さん、あけましておめでとうございます。記者の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年中は市政に関し、格別のご支援を賜りまして、この場をお借りいたしまして、改めて御礼申し上げます。

早速ですが、年頭の挨拶を兼ねて、市政報告をさせていただきます。

いよいよ令和8年が始まりました。

今年は市制施行から20年東日本大震災と原発事故から15年、避難指示の解除から10年という節目の年になります。

つなぐ・よりそう・いどむを基本姿勢としながら、一つ一つ事業にしっかりと取り組み「100年のまちづくり～家族や友人とともに安心して、心豊かに暮らすまち～」の礎となるよう、職員一丸となって住みやすく、魅力あるまちづくりに努めてまいります。

記者の皆様におかれましても、本年も引き続き、市の情報発信にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは最近までの出来事として、前回11月20日の記者会見から最近までの出来事についてご報告申し上げます。

初めに市議会定例会についてです。第5回南相馬市議会定例会は、会期を3日間延長し、12月25日に閉会いたしました。

この議会では「乳児等通園信用支援事業の設備及び運営に関する条例制定」をはじめ、先日の臨時記者会見でお伝えした「国の総合経済対策に伴う緊急的対応」に係る補正予算案を含む追加議案など、議案39件、報告1件について、全て原案通り可決、同意をいただきました。

次に、移住定住に関するランキングについてです。

1月5日発行の宝島社「田舎暮らしの本」2月号の住みたい田舎ベストランキングの同規模自治体の中で、本市が子育て世代部門で全国1位、総合部門と若者世代・単身者部門で全国2位、シニア世代部門で全国3位という評価を得ました。

移住定住の取り組みに加え、子育て世代を支える給食費、保育料、医療費の「3つの無料化」など、市が幅広く進めてきた各種の取り組みが、評価された結果だと捉えております。

全ての部門で評価いただき、順位を上げられたことも大変名誉なことですが、特に、シニア部門が令和7年の10位から大きく順位を上げ、3位となったことが特に嬉しく思っております。

これからも、全ての世代に選ばれ、安心して住み続けられるまちを目指して、取り組んでまいります。

続いて今後の主な話題について申し上げます。

はじめに、二十歳を祝う会についてです。

1月11日に二十歳を祝う会を開催いたします。平成17年4月2日から平成18年4月1日に生まれた方で、本市在住もしくは本市出身の方が対象で、1月4日時点で335人の方から参加の申し込みをいただいております。二十歳を迎えられた皆さん、本当におめでとうございます。

次に、南相馬市民俗芸能発表会について申し上げます。

地域の風土や人々の営みと共に育まれてきた民俗芸能を保存し、後世に継承するため、2月1日にゆめはっとで民俗芸能発表会を開催いたします。当日は市内外の9団体に出演いただく予定となっております。

【質疑応答】

質問1：

二十歳を迎える方々は震災当時、幼稚園程度の年齢で、震災の記憶をほとんど持

たない世代となりました。こうした世代に震災を伝える取り組みについて、どのように進めていく予定ですか。

回答 1 : 市長

市内の小中学校では、教育委員会を中心に、報徳仕法や原発事故などについて学ぶ取り組みを実施しています。また、市外の中高生、特に高校生の修学旅行を通じて、双葉地方や本市の小高区など被災地を視察するツアーも行われています。

さらに、本市では令和 5 年に、奥州相馬氏下向 700 年に合わせて市内バスツアーを開催し、1000 人を超える方々に市内を巡っていただきました。震災から 15 年を迎える今、このような取り組みを再確認することが必要な時期になるのかもしれない。

質問 2 :

間もなく震災 15 年を迎えますが、市にとって最も重要な問題は何だとお考えですか。今後取り組みたい事業なども具体的に教えてください。

回答 2 : 市長

人口減少が最大の課題と捉えています。特に働き盛りの世代と子どもの減少が著しく、例えば高齢者を支える介護サービスなどには働く世代の増加が不可欠です。市民生活の基盤を維持するためにも、働く世代を増やし、安心して暮らせる環境を整備する必要があります。行政の役割として安心して暮らせること、さらには楽しく暮らせるまちづくりを目指しています。

その評価の一つとして、市政報告でお話しした「田舎暮らしランキング」を目安にしています。市民が安心して暮らすには、どの取り組みも一定基準を満たさなければならないと考えています。

雇用の場、医療・介護サービス、子育て環境や教育環境など総合サービスとして取り組むことを前提に、その先に南相馬市ならではの特色を出していくことが必要と捉えています。

質問 3 :

市長としての任期終了が近付いています。この 4 年間で進展があった点、そして今後の課題だと感じる点について教えてください。

回答 3 : 市長

任期前半は新型コロナウイルス感染症の流行や大雨被害がありましたが、それ以降は大きな災害がなく、市役所として計画的に事業を進めることができました。具体的には「子育て世代に選ばれるまち」などを進展させることができたと感じています。

また、昨年開催されたワールドロボットサミットにおいて、地元チームの皆さんが入賞できたことも嬉しい成果です。

一方、医療分野に関しては民間体制が少し弱まっていると感じており、市立総合病院の運営とともに力を入れなければいけないと感じています。また、宇宙産業やロボット産業など次世代産業の発展にも期待を寄せています。

質問 4 :

昨年よりも「住みたい田舎ベストランキング」の結果が向上した要因を教えてください。

いただけますか。また、昨年も順位が良かったと記憶していますが、「ランキングを見て移住を検討している」といった反響があれば教えてください。

回答 4：市長

ランキングの評価項目は約 300 個あり、まだ具体的な分析は終えていません。ただ、移住政策や子育て支援策など、多方面にわたる取り組みを評価いただいた結果と捉えています。

回答 4：商工観光部長

ランキングの評価項目は毎年更新されていますが、新たに追加された評価項目が、既に市として先んじて取り組んでいる施策であったことが、順位が上がった要因と捉えています。

回答 4：市長

近隣自治体からは「南相馬市は子育て支援策が充実していますね」と評価の声を頂いています。また、市内の若いお父さんやお母さん方も、その点を意識しているようです。

東日本大震災と原発事故によって失われた古里への誇りや自信が、このようなランキングによって徐々に回復することが、復興の一つの姿だと考えていますし、将来に繋がると感じています。ランキングの結果を市民が意識することが大切だと思っています。その点でも、今回の評価を頂けたことはとても嬉しく思っています。

質問 5：

今年の干支は丙午で、馬に注目が集まる 1 年になるかと思います。その中で相馬野馬追をはじめとする南相馬の取り組みも注目されるのではないかと考えますが、今年ならではの事業はありますか。

回答 5：市長

近年、日程変更や女性騎馬武者の出場条件の緩和といった大きな動きが続きましたが、今年は特に大きな変更は予定しておりません。ただし、保存・伝承という観点から、現在南相馬鹿島サービスエリア内に野馬追の伝承施設を設けることを検討しています。相馬野馬追は 3 日間の行事であるため、期間外でも開催の様子を体験できるような仕組みを検討しています。

質問 6：

新年度予算の編成作業についてお伺いします。市長選を間近に控えていますが、市長選の結果によって、予算内容を変更するのでしょうか。

回答 6：市長

毎年の予算編成は非常に重要な作業です。その基本となるのが、市の総合計画であり、市長の任期の 4 年間と計画期間を一致させています。予算の編成作業は現在進行中で、粛々と準備を進めています。

事務方では継続事業と新規事業、拡充事業を区分しており、市長が交代した場合でも対応できるように体制を整えています。特に新規事業や拡充事業については、市長選後に最終確認が取れるような形で進めています。

質問 7：

後発地震注意情報からまもなく1カ月が経ちます。この間で見直しが必要だと感じる点や課題についてお聞かせください。

回答7：市長

後発地震注意報という新しい注意報が発令されたことで、災害対応の仕組みが明確になりました。一方で避難について振り返ると、結果として避難所の利用者はいませんでした。このことについて、安全確保の観点から、利用者がいなかったことをどのように捉えればいいのか。そして、避難が長期間となった場合、避難所の在り方についても考える必要があるかもしれません。課題や問題があるという意味ではありませんが、より良い体制を構築するために何ができるか考えなければならないと思っています。

質問8：

今回、職員が24時間体制で対応したことについて、1週間であったからこそ可能だった部分もあると思います。この点についてのお考えをお聞かせください。

回答8：市長

災害対応の初動は危機管理課が行います。軽微な災害では危機管理課が対応しますが、早い時点で全庁的な体制へ移行するようにしています。今回の避難所開設についても、通常時から担当者が決まっているため、私が指示を出す前に動ける体制になっています。

東日本大震災、大雨や地震といった激甚災害を経験しましたので、交代人員を確保するなどして危機管理体制を強化しています。

質問9：

今回の注意報は、避難を求めるものではなく、準備が目的だったと認識しています。また、津波が注意報の対象であったと思いますが、市内沿岸部には津波被害が起きる場所の居住者がほぼいない状況です。

教訓として、沿岸部で働く人々の状況を把握することや、避難所の確保、避難方法の検討が必要ではないでしょうか。さらに、個人的には、市として市民の意識向上を図る取り組みが必要だと思いますが、どのように考えていますか。

回答9：市長

確かに、沿岸部の危険区域には住民はおりません。ただ、多くの市民は東日本大震災での恐怖が残っていますので、安全だと理解していても、避難した方がいいと感じる方がいるのも事実です。この両面性を考慮しつつ、避難所の準備を進める必要があります。

沿岸部で働く方々の状況把握というご指摘はその通りだと思います。

避難所の運営においては、新型コロナウイルス感染症の影響などで避難者一人当たりのスペースが広くなりました。エアコン設置などの整備を進めていますが、数年を要する見込みです。加えて、場合によって避難先を変更すると住民が混乱しますので、この地域特有の事情を踏まえた対応が必要と考えています。

以上